

アマルティア・センの経済思想とアフリカ

- 世界の不平等を考える視点 -

中部大学国際関係学部 峯陽一

E-mail: kozam@kta.att.ne.jp

「国際的な不平等」について議論する際に、避けて通れない二つの問題がある。ひとつは「誰と誰の平等」を語るのかという問題であり、もうひとつは、「何の不平等」について論じるかという問題である。

(1) 誰と誰の不平等か

ノーベル賞経済学者アマルティア・センの思想の特徴のひとつに、脱集計化 disaggregation という構え方がある。セン理論を代表する中心概念はエンタイトルメントとケイパビリティであるが、エンタイトルメントは、一国レベルの食糧総供給量の減少によって飢饉が引き起こされたとする通俗的解釈へのアンチテーゼとして提示されたものである。他方、ケイパビリティは、平等な基本財の提供というロールズの福祉アプローチに対するアンチテーゼとして練り上げられた概念である。

どちらの概念も、集計化された数値を物神化したり、平板な「貧困層」に画一的な政策を適用したりする傾向とは一線を画し、福祉における個別性と個人の多様性を徹底して重視しようとするものである。地域やジェンダー、職業集団などに即して、貧困の様態をより具体的に見ていこうとする構え方は、センのすべての仕事を貫いていると言っ
てよい。

集計化された数値が一人歩きすることで現実の問題が見えにくくなるという構図は、「世界の不平等」について語る場合も同じである。世界的な所得分配をみると、19世紀から20世紀半ばまで、欧米圏とその他の地域のあいだで激しい不平等化が進行したが、20世紀の後半には地域間の格差はあまり広がっておらず、むしろ世界は「平等化」する方向に向かっているという議論まで登場するようになった。

世界全体の所得格差の動向を決める最大のファクターは、中国やインドといった、人口規模が大きい国々の所得動向である。かつて「貧困地域の一部」であった東アジアの都市経済圏における所得パイの拡大は、西欧、北米・オセアニア、日本との関係では不平等の縮小に作用するが、アジアやアフリカの取り残された地域との関係では不平等の拡大に作用することになる。この両義性を無視して、「地球全体の不平等の程度は高くなりつつあるか、低くなりつつあるか」を一般的に論じても、あまり意味はない。はっ

きりしているのは、地域間の所得分布の長期的トレンドとして、南アジアとアフリカの停滞、ラテンアメリカ・東欧の低下、東アジアの上昇、西欧・北米・オセアニアの高止まり、という4つの傾向が認められることである。

「誰と誰の不平等」を論じるのかという問題は、不平等を考察する場所的なフレームの問題でもある。国際経済学の対象を北米、ヨーロッパ、東アジアの成長地域だけに限定するのであれば、成長ブロックに参加するアジア諸国の増大をもって世界の所得分解の平等化を言祝ぐか、あるいは、それぞれの国民国家ごとにクズネッツ仮説が妥当してきたかどうかといった問題を論じていれば足りる。だが、真にグローバルなフレームで経済の不平等を論じるためには、19世紀初頭以来、所得の増加から取り残されてきた地域(アジア・アフリカ)のなかで、勝ち組と負け組の両極分解が起きているという構図を確認しておくことが重要なのではないか。

フレームをずらし、地域内あるいは国内の格差を見たら、どうなるだろう。アフリカは「貧しいが平等」だと考えられがちだが、所得分配を見る限り、実はそうではない。統計的には、アフリカはラテンアメリカと並んで、所得分配の不平等化がもっとも激化している地域である。アフリカは「成長なき所得格差の拡大」が典型的に見られる地域だと言ってもよい。過去のイギリスやアメリカの経済成長が所得格差を生み出してきたことは事実だが、逆は真ではない、つまり所得格差が経済成長をもたらすとは限らないことは、歴史と現在の経験が教えている通りである。

(2) 何の不平等か

ここまで不平等という場合には「所得」の不平等を指してきたが、不平等の指標は所得だけではない(今回の共通論題のテーマは「富と所得分配」の不平等である)。センは、不平等を計測する指標を所得のみに限定するアプローチに異議を唱え、人間の多面的な発展にかかわるケイパビリティ・アプローチを前面に押し出して、不平等の意味を論じようとした。ケイパビリティとは、個人が享受できる「生き方の幅」であり、そこには健康で、読み書きができて、長生きできることなどが含まれる。恥ずかしくない所得を得ることは、人間の福祉を構成する様々な機能のひとつにすぎない。

貨幣所得があろうがなかろうが、個々の家計が食糧を入手できる社会関係が崩壊した場所では、人びとは飢えざるをえない(エンタイトルメントとは、この社会関係を指し示す概念であった)。さきに、アフリカ内部の所得分配は際だって不平等であることを指摘したが、南アジア農村と比べると、アフリカの低所得層とりわけ女性の栄養状態は格段によい。これは、アフリカ経済における自給農業の重要性を示すものである。典型的なアフリカ農村においては、土地という資産は開放的であり、共同体保有のもとにある。途上国の国内の不平等の根元には伝統部門の農業生産性の低さがあるというのは、開発経済学において W.A.ルイス以来よく指摘されてきた命題であるが、アフリカの土地所有を拙速に個別化すると、共同体構成員が平等に土地にアクセスできるというセイ

フティネットが崩れ去ってしまう。アフリカにおいて漸進主義のアプローチが必要なのは、ここである。

さて、センの問題提起以来、所得だけに依存するのではなく、平均余命などの他の数値によっても世界の不平等を計測すべきだとする考え方は、少しずつ常識化してきたと言ってよい。長期的なトレンドを見ると、保健衛生面での世界の不平等は所得の不平等よりも急速なペースで解消されてきたとされるが、アフリカにおいて特に懸念されるのは、感染症による死亡率の高さである。たとえば、世界最高水準の経済成長を記録してきたボツワナの平均余命は、1990年には60歳を超えていたものの、2002年には36歳にまで低下してしまった。直接の原因はHIV/AIDSの流行である。人間安全保障をめぐる緒方・セン委員会の報告書が指摘する通り、「健康で長生きする」という、人間安全の根幹にある最も基礎的なケイパビリティにおいて、アフリカとそれ以外の国々のあいだには、恐るべき不平等が存在している。